

ポスト過疎法で集落視察

自民党過疎
対策特別委

山口委員長が知事らと意見交換

ト面への支援できるよ
うしなければならぬ
と述べた。

二〇一〇年度末で期限切れとなる「過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）」に代わる新しい法律、いわゆる「ポスト過疎法」の成立に向け、自民党過疎対策特別委員会の山口俊一委員長や自民党系の議員らが十六日、雲

南市吉田町の芦谷地区を視察。雲南市内で溝口善兵衛知事や市町の首長らと意見交換した。六十五歳以上の住民が五割を超え、限界集落に指定される同市芦谷地区では携帯電話も通じず、山口委員長は「（携帯電話が）圏外に

なると不安になる」と、情報過疎の是正を課題にあげた。地元代表の高田幸夫さん（46）は、総世帯数が九戸の集落の現状を「緊急時に病院へのアクセスが不安だ」と訴えた。

雲南市内で開かれた意見交換会では、溝口知事が「農地を守り、二酸化炭素を吸収する森林がある中山間地域を都市部の人に理解してほしい。中山間地域が元気になるないと県は活性化されない」と、二十一市町村のうち十九市町村が過疎市町村に指定される県の現状を訴えた。山口委員長は、これまでの過疎法が、道路整備などハード事業への支援が主だったことに触れ、「ソフ



地元代表と話す山口委員長（左）＝16日、雲南市吉田町

過疎対策で意見交換

自民党特別委
山口委員長 雲南市を訪問

09年度末に期限切れを迎える「過疎法」の今後を考えるため、自民党過疎対策特別委の山口俊一委員長が16日、雲南市内を訪れ、交通・生活手段で不便な芦谷集落を視察。その後、県内の市町村長らと意見交換を行った。地元住民や市町村長からは「最低限の移動手段を確保してほしい」「医師不足は緊急の課題だ」など過疎地の課題を訴える声が相次いだ。

過疎対策の社会資本整備のための起債などを認めた「過疎地域自

立促進特別措置法」は09年度末に期限切れを迎え、地方からは「ポスト過疎法」を求める声が相次ぐ。そんな中、県内を訪れた山口委員長は、雲南市吉田町の芦谷集落を視察。芦谷集落は人口23人で65歳以上が半分を占める。市中心部まで車で約40分ばかり、公共交通による総合病院への通院は難しいのが現状。地元住民は「最低限の交通手段がないと生活できない」と訴えた。

その後の市町村長らとの意見交換会でも、

「離島の航路維持のためフェリーを買い取るなどしているが、いまだ交付金制度はできない」「過疎債でも道路整備ができるようにしてほしい」などの要望が相次いだ。山口委員長は「次の過疎法の中身をどうしていくか。過疎に苦しんでいる現場の意見を聞いた上で考えたい」と話した。

【小坂剛志】



視察後には、山口委員長と市町村長との意見交換会が行われた。雲南市内で



「中山間地守って」

ポスト過疎法 自民委員長に訴え

島根首長ら

二〇一〇年三月末に期限切れを迎える過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）に代わる新法制定について、自民党過疎対策特別委員会と島根県内の首長が十六日、雲南

厳しい集落の現状について、意見交換する山口俊一・自民党過疎対策特別委員長（中央）と地元住民ら―雲南市吉田町芦谷地区

市木次町で意見交換した。同特別委の山口俊一委員長は「新法は、ソフト事業に相当軸足を移していかなければならぬ」と指摘。ハード事業に重きを置いてきた従来の過疎法から、医療や交通などのソフト事業に転換すべきとの考えを示した。

席上、溝口善兵衛知事は「農地を守り、水やエネルギーを供給する中山間地域の役割を見つめ直し、日本全体が中山間地域に支えられていることを理解してもらいたい」と強調した。

県議会の自民党過疎地域対策推進議員連盟の上代義郎幹事長も「中山間地域がなければ、日本はどうなるのか。国家論に基づき法制定を」と、新法に同地域の存在意義を盛り込むよう求めた。

政支援で、使い道を縛らない交付金を検討するよう主張した。

見直しを要望した。山口氏は意見交換に先立ち、九世帯・二十三人が住み、高齢化率52%の雲南市吉田町芦谷地区を視察。高田幸夫自治会長は「住民が生活を維持できる最低限の交通手段の確保を」と訴えた。

また、合併後に過疎法の指定要件を満たせず、旧市が非過疎地となった田中増次江津市長は「実情にあった細やかな地域指定を」と、指定基準の

確保を」と訴えた。

山陰ワイド 政経

Sanin Seikai

過疎地域の首長 厳しい現状訴え

自民党過疎対策特別委員会(委員長＝山口俊一衆院議員)の意見交換会が16日、雲南市であり、県内の市町村長らは厳しい過疎地域の現状を訴えた。

過疎地域への優遇措置を定めた過疎地域自立促進特別措置法(過疎法)が2009年度末で失効するため、ポスト過疎法を検討する同特別委が各地で開催している。松田和久・隠岐の島町長は「定住維持のため

には医療や航路が不可欠。離島地域が切り捨てられようとしている」と訴え、山口委員長は「みなさんの意見を生かし、医療などへの支援策も検討する」とした。